

2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 倉原良弘 TEL 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,636	△2.8	△88	—	△115	—	△116	—	△107	—	△204	—
2020年3月期第2四半期	6,825	△3.1	△81	—	△188	—	△189	—	△185	—	△316	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△3.72	—
2020年3月期第2四半期	△6.43	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	9,630	1,214	1,128	11.7	39.17
2020年3月期	9,540	1,417	1,323	13.9	45.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	0.4	250	△12.7	120	74.5	100	269.9	3.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	28,931,713株	2020年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	122,767株	2020年3月期	122,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	28,809,263株	2020年3月期2Q	28,810,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症が国内外経済に与える影響は依然として不透明な状況です。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち高級オーディオ機器事業は、次世代アンプの要素技術の確立と新規カテゴリーへの挑戦でラインナップを拡充し、海外市場を伸ばす事で堅実な成長路線を目指します。一般オーディオ機器事業は、中高級機のReferenceシリーズ強化と、特色のあるアナログ製品は、すべてのカテゴリーにおいて新製品が競合に比べ常に個性的な価値を持つ事で、収益向上とブランド・イメージの回復を引き続き目指します。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、世界各国で連携したデジタルマーケティングの強化および多数の戦略的新製品の投入により製品ラインナップを更に拡充します。情報機器事業においては、IoTやAIなどの市場の先端技術への取り組みを行う事により、新しい市場への開拓を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの影響により売上収益は減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減、金融費用の減少等により、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期と比較して改善しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,636百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は88百万円（前年同期営業損失81百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は107百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失185百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性は、季節要因により、売上、利益とも第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	107.36円	107.92円	106.92円	105.80円
ユーロ	119.41円	118.02円	121.30円	124.17円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、4,454百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント営業利益は387百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）は、新型コロナウイルス感染症拡大の初期において国内外で販売店の一時閉鎖や都市のロックダウンが影響し一時的に売上は減少しましたが、その後は国内、海外市場とも順調に回復し、プリアンプのフラッグシップ機GR/C1Xを上市したアンプカテゴリーや、巣ごもり需要で拡大したネットワークプレーヤーカテゴリーが前年同期に比較して大きく伸びました。全体では若干減収となりましたが、販売費及び一般管理費の減少と利益率の改善で増益となりました。

一般オーディオ機器（TEACブランド）も、新型コロナウイルス感染症拡大の初期においては、一時的に売上は減少しましたが、その後は巣ごもり需要やテレワーク需要の追い風もあり、特に国内ではEC販路での販売が引き続き好調に推移しました。一方海外は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減から急速な回復に転じました。それにより全体としては増収となり利益率の改善と販売費及び一般管理費の減少も相まって増益となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoC事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による巣ごもり需要が継続し、音楽制作向け製品の販売がEC販路を中心に堅調な推移となりました。BtoB事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の継続により、各種設備工事案件が遅延するなど、業務用レコーダー・プレーヤーの販売は低調に推移しました。プロダクトミックスにおいてBtoC製品の比率が高まった事から利益率は前年同期比で低下したものの、BtoC製品の販売が売上をけん引した事により、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては増収増益となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、1,876百万円（前年同期比17.7%減）となり、セグメント営業損失は11百万円（前年同期セグメント営業利益158百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、海外顧客への出荷が低調に推移、また機内エンターテインメント用サーバーは、国内エアラインからの開発受注とシステム導入があったものの、新型コロナウイルスの影響による受注減が大きく、減収となりました。計測機器は、データレコーダーでは新型コロナウイルスの影響で、自動車関連各社の予算の凍結や延期があったため低調に推移しました。一方センサー関連においては大手半導体製造装置メーカー及びその他装置メーカーへの販売が好調に推移したことから、計測機器全体としては増収となりました。医用画像記録再生機器は、消化器内視鏡向けレコーダーは国内のクリニック向けの販売が新型コロナウイルスの影響により低調に推移、また手術画像用レコーダーも同じく新型コロナウイルスの影響で国内外で販売減となり前年同期比で減収となりました。ソリューションビジネスは、受託開発案件が低調に推移したことから、減収となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、需要減により減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,630百万円と前連結会計年度末と比較して90百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加546百万円、営業債権及びその他の債権の減少724百万円、棚卸資産の増加458百万円であります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,416百万円と前連結会計年度末と比較して294百万円増加しました。主な増減は、借入金の増加446百万円、営業債務及びその他の債務の増加293百万円、その他の流動負債の減少154百万円、退職給付に係る負債の減少163百万円であります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、1,214百万円と前連結会計年度末と比較して204百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少107百万円、その他の資本の構成要素の減少88百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業活動への影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、上半期の実績、現時点で入手可能な情報等に基づき通期連結業績予想を以下の通りといたしました。

音響機器事業のうち高級・一般オーディオ機器、並びにBtoCの音楽制作用オーディオ機器は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、巣ごもり需要が商品供給能力を大きく上回る状況にあり、販売は好調に推移しております。今後も生産体制の強化を継続し、早期の受注残解消を目指しますが、一方で国際物流の逼迫や一部基幹部品の入手難など、新たな事業リスクが顕在化しつつあることから、売上原価率の悪化を見込んでおります。

音響機器事業のBtoB製品である業務用オーディオ機器、並びに情報機器事業全般は、新型コロナウイルス感染症拡大影響による国内外取引先の新規設備投資の抑制・凍結に伴い、販売は低調に推移しており、下期においても上期と同様に推移すると見込んでおります。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては以下の様に見込んでおります。

	2021年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	2020年3月期実績 (単位：百万円)
売上収益	14,800	0.4%	14,745
営業利益	250	△12.7%	286
税引前利益	120	74.5%	69
親会社の所有者に帰属する当期利益	100	269.9%	27

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,479	2,025
営業債権及びその他の債権	3,218	2,494
棚卸資産	2,081	2,538
その他の流動資産	274	218
流動資産合計	7,052	7,276
非流動資産		
有形固定資産	2,099	1,988
無形資産	159	137
その他の投資	6	3
繰延税金資産	41	47
その他の金融資産	152	152
その他の非流動資産	30	28
非流動資産合計	2,488	2,355
資産合計	9,540	9,630
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金等	2,802	2,907
リース負債	336	337
営業債務及びその他の債務	880	1,173
引当金	596	580
未払法人所得税	41	27
その他の流動負債	845	691
流動負債合計	5,499	5,715
非流動負債		
借入金等	51	357
リース負債	520	417
退職給付に係る負債	1,989	1,826
引当金	41	42
繰延税金負債	9	11
その他の非流動負債	13	49
非流動負債合計	2,623	2,701
負債合計	8,123	8,416
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	36	36
自己株式	△121	△121
利益剰余金	1,158	1,051
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	181	93
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,323	1,128
非支配持分	94	85
資本合計	1,417	1,214
負債及び資本合計	9,540	9,630

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

注記	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
売上収益	(7) 6,825	6,636
売上原価	△3,793	△3,828
売上総利益	3,031	2,808
販売費及び一般管理費	△3,128	△2,930
その他の損益	15	33
個別開示項目前営業利益（△損失）	△81	△88
個別開示項目	—	—
営業利益（△損失）	(7) △81	△88
金融収益	1	64
金融費用	△108	△91
金融費用純額	△107	△27
税引前四半期利益（△損失）	△188	△115
法人所得税費用	△0	△1
四半期利益（△損失）	△189	△116
四半期利益（△損失）の帰属先：		
親会社の所有者	△185	△107
非支配持分	△3	△9
合計	△189	△116
1株当たり四半期利益（△損失）		
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	(8) △6.43	△3.72
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）	—	—

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益（△損失）	△189	△116
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△3	△4
純損益に組み替えられない項目合計	△3	△4
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体－為替換算差額	△124	△84
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△124	△84
その他の包括利益（税引後）	△128	△88
四半期包括利益合計	△316	△204
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△313	△195
非支配持分	△3	△9
合計	△316	△204

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素			合計
2019年4月1日残高		3,500	—	△121	806	△3,430	391	1,145	174	1,320
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△185			△185	△3	△189
その他の包括利益							△128	△128		△128
四半期包括利益合計		—	—	—	△185	—	△128	△313	△3	△316
自己株式の取得				△0				△0		△0
その他の包括利益 累計額から利益剰余金 への振替					100		△100	—		—
連結子会社に対する 所有者持分の変動			36					36	△85	△49
2019年9月30日残高		3,500	36	△121	721	△3,430	163	869	86	955

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素			合計
2020年4月1日残高		3,500	36	△121	1,158	△3,430	181	1,323	94	1,417
四半期包括利益										
四半期利益（△損失）					△107			△107	△9	△116
その他の包括利益							△88	△88		△88
四半期包括利益合計		—	—	—	△107	—	△88	△195	△9	△204
自己株式の取得				△0				△0		△0
その他の包括利益 累計額から利益剰余金 への振替								—		—
連結子会社に対する 所有者持分の変動								—		—
2020年9月30日残高		3,500	36	△121	1,051	△3,430	93	1,128	85	1,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	一般オーディオ機器（TEACブランド）、高級オーディオ機器（ESOTERICブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,246	2,281	6,526	298	—	6,825
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△81
営業利益（△損失）	300	158	458	34	△574	△81
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△108
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△188
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△0
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△189

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	4,454	1,876	6,330	307	—	6,636
個別開示項目前営業利益（△損失）	—	—	—	—	—	△88
営業利益（△損失）	387	△11	376	21	△485	△88
金融収益	—	—	—	—	—	64
金融費用	—	—	—	—	—	△91
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△115
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△1
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△116

- (注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

（8）1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△185百万円	△107百万円
期中平均普通株式数	28,810千株	28,809千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△6.43円	△3.72円

(9) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。